

ジョブローテーション、乗務員勤務制度改悪、ダイ改合理化、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

全労働者の大幅賃上げを JR東日本 初任給8千円引き上げ発表

■人件費の削減はJRが上位に 2019～20年度の1営業キロ当たり人件費比較

順位	会社名	変化率	2019年度 (万円)	2020年度 (万円)
1	JR九州	-19.1%	2,045	1,655
2	JR西日本	-14.1%	4,444	3,818
3	JR東日本	-11.4%	5,937	5,259
4	JR東海	-8.2%	9,020	8,280
5	京阪	-8.0%	15,677	14,424
6	JR四国	-7.8%	1,680	1,548

2/20 東洋経済オンラインより

支給期間	支給額
入社1年まで	8,000円
1年～2年	6,000円
2年～3年	4,000円
3年～4年	2,000円

※基本給ではなく「手当」でもない。そのため就業規則は変更しない。

※基準内賃金に入らない。

の春闘を闘おう。取り戻し、大幅賃上げ獲得

1/18 「初任給特別措置」提案

の大幅賃上げです。アメリカ、イギリスを始め、全世界で物価高騰に対して大幅賃上げ、労働条件改善を求める歴史的なストライキが巻き起こっています。職場に闘う労働組合を取り戻し、大幅賃上げ獲得

JR東日本は1月18日、初任給特別措置として初任給に8千円を加える（支給額は1年毎に2千円減）方針を発表しました。
「初任給引き上げ」のごまかし
激しい物価上昇の中、賃上げは当然です。しかし、プレス発表では「初任給引き上げ」とされていきますが、増額分は基本給でも手当でもなく、基準内賃金にも入りません。また、入社時の賃金は上がるものの、増額幅が1年ごとに下がるため、その後の昇給幅は少なくなります。賃上げをするのではなく、初任給の額面を増やすことをごまかしています。

「人件費削減ランキング」3位

2月20日の東洋経済オンラインによれば、JR東日本は「JR・大手私鉄 人件費削減率ランキング（営業キロ当たりの人件費）」3位で削減率は11・4%です。現場労働者にどれだけ矛盾と負担を押し付けてきたかが表れています。会社は現場労働者のことをまるで顧みていません。

実際、会社は今回の「特別措置」の第一の目的に「人材確保」を挙げています。また、様々な企業が賃上げを表明する中でも、賃上げについて「慎重」という立場です。一般家庭の消費支出増は、この1年で10万円以上にもなっています。その影響は若手だけでなくすべての労働者に及んでいます。必要なのは、「見た目」のご